

事業名：・国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業
・金融経済教育推進機構に必要な経費

とりまとめコメント

- 金融経済教育推進機構（以下「J-FLEC」という。）の事業は、金融経済教育を通じて、国民の安定的な資産を形成するといった、国民生活に密着し、国民にとって非常に関心の高い事業であり、その必要性と重要性は十分に認められるので、着実に推進していただきたい。
- アウトカムの設定について、様々な指標等を定量的に設定しているが、最近頻発している金融詐欺等への対応を指標に加える等、より踏み込んだ内容を検討していただきたい。
- J-FLEC の活動の進捗や効果について、成果目標に照らした点検及び改善を今後どのように行っていくかについては、関係機関（文部科学省や日本銀行）等との連携、J-FLEC の事業の更なる広報や情報開示を徹底していただきたい。
- なお、特にファイナンシャル・プランナー（FP）の取扱い等については、民業圧迫にならないよう今後十分な点検を行っていただきたい。

外部有識者の主なコメント

- 本2事業ともその重要性・必要性は十分に認められる。それぞれの事業活動とアウトプットは整合しており納得感はあるが、短期/長期のアウトカムへのつながりがもう少しクリアになると国民の本事業への理解もより深まるのではないかと（例えば、J-FLEC 事業については、そのミッションと事業内容との関連でアウトカムをより具体化できるとよいと思われる）。
- 本2事業とは別に、家計の安定的な資産形成推進（NISA 等）のための周知・広報・税制の調査・検証等関連事業との連携も、相乗効果を狙うという意味で重要と思われる。
- アウトカムとして設定されている生活設計等の取組状況について、ツールの活用による生活設計の立案状況等、より具体的な指標を設定して、効果をモニタリングできるようにすることが望まれる。
- 金融犯罪・トラブルの拡大状況を考慮して、金融犯罪・トラブルの防止効果もアウトカムに加えてもよいのではないかと。
- 国民の金融リテラシー向上は非常に重要なので確実に推進していただきたい。令和10年度末に金融教育を受けたと認識した人の割合を20%に引き上げるという目標を達成するためには年間参加人数75万人では、民間との総体で考えても相当厳しいと思われるので、学校教育との連携もより強化していただきたい。
- J-FLEC が中心となって民間との総体で20%を目指すということであれば、アウトカムも、J-FLEC のセミナー等に参加した人のみではなく、民間との総体としての金融知識・判断力や金融意識・行動の変容について、国民全体でどの程度変化しているのかについてもアウトカムを設定し、確認していく必要があるのではないかとと思われるので検討いただきたい。
- 金融庁の J-FLEC への関わり方について、金融庁は J-FLEC に出資をしており、組織の運営や事業実施に意見を言えるからこそ、毎年度の事業費はできる限り抑制的になるよう考えていただきたい。
- 教育の効果の一つとして、金融トラブルの減少が考えられる。直接的なアウトカムに設定するのは難しいが、長期アウトカムやインパクトの一つとして、金融詐欺の被害額減少を設定できないか検討していただきたい。
- 今後、J-FLEC 設立による効果を明確化するためには設立前の事業の総括が重要になる。金融庁、日銀、金融機関で行ってきたことの効果測定を並行して行う必要がある。

- 保険を売らない等、外形的独立性を確保した上で、助言サービスをビジネスとしているFPの市場に、国費を投入した無償の助言サービスを提供することで民業圧迫になることは明らかである。この点に対する配慮・対策がないように見受けられる。配慮が必要ではないか。
- 認定アドバイザーにどのようなルールで講師・セミナー等の仕事を割り当てるのか、フェアで透明性あるルールを決定し、適切に運用する必要がある。この点について、具体的な回答がなく、新たな利権にならないか心配である。
- 認定アドバイザー等、外形的独立性を認定する仕組みを作れば十分で、講師派遣・セミナー開催まで公的な組織で実施する必要はないのではないかと説明が必要であろう。
- J-FLEC の活動成果は、講師の派遣数や参加人数は重要であるものの、金融リテラシーの向上においては SNS 等の積極的な使用が不可欠であり、それらの活用について「具体的な方策」を示すとともに、J-FLEC で講師派遣自体が自己目的化しないよう留意していただきたい。
- 投資助言やアドバイス等の民間サービスを積極的に利用できない（しない）層によりフォーカスした事業内容とし、民業圧迫とならないよう注意すべきである。
- J-FLEC の成果目標に照らした点検の中では、目標の達成度合いはもちろんであるが、J-FLEC の間接経費等の削減に十分に留意していただきたい。